

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一栃木県退職共済制度における期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一該当なし
 - ・徴収不能引当金一該当なし
- (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設退職手当共済制度
- (2) 栃木県退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - ・当法人では、社会福祉事業のみを行っているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点
 - イ かしわ荘拠点（社会福祉事業）
 - ・生活介護
 - ・施設入所支援
 - ・短期入所
 - ウ 緑ヶ丘育成園拠点（社会福祉事業）
 - ・生活介護
 - ・施設入所支援
 - ・短期入所
 - エ 栃の葉荘拠点（社会福祉事業）
 - ・生活介護
 - ・施設入所支援
 - ・短期入所
 - オ 若葉荘拠点（社会福祉事業）
 - ・宿泊型自立訓練
 - カ グループホーム拠点（社会福祉事業）
 - ・地域生活援助
 - キ よこまち拠点（社会福祉事業）
 - ・指定特定相談支援 はじめ
 - ・生活介護 水車
 - ・就労継続B型 水車

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,528,241,393	116,815,242	188,408,460	2,456,648,175
土地	113,214,980	22,395,700	22,395,700	113,214,980
合計	2,641,456,373	139,210,942	210,804,160	2,569,863,155

7.会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

円

計 〇 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

円

計 〇 円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	113,214,980		113,214,980
基本財産 建物	3,538,401,768	1,081,753,593	2,456,648,175
その他の固定資産 土地	26,066,000		26,066,000
その他の固定資産 建物	46,074,050	13,261,829	32,812,221
その他の固定資産 構築物	294,012,623	170,040,260	123,972,363
その他の固定資産 機械及び装置	22,580,579	16,441,709	6,138,870
その他の固定資産 車輛運搬具	40,980,619	34,949,112	6,031,507
その他の固定資産 器具及び備品	218,205,605	176,410,966	41,794,639
合計	4,299,536,224	1,492,857,469	2,806,678,755

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	〇	〇	〇

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	〇	〇	〇

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項